

2025年6月24日

談話

アメリカのイラン空爆に反対する

日本被団協代表委員 田中熙巳

2025年6月21日、突然トランプ大統領の国民向けの重大な演説が国内テレビで報道され始めました。アメリカ空軍がイランの主要な核処理施設への攻撃を行い、大いなる成果を上げた、イランの対応次第で、さらなる攻撃も辞さないという暴挙、暴言でありました。

イランとイスラエル間の紛争の中に入り平和的解決の努力をしているかのようなトランプ大統領の言動と全く逆の行動でした。イランが核兵器の開発を行っていないとのIAEA（国際原子力機関）の判断もある中で、国連憲章と国際法に違反し、NPT（核兵器不拡散条約）に対してさえ違反する行為と言わざるを得ません。

このたびのアメリカの先制攻撃は、核兵器の保持によって敵対国の先制攻撃を抑止するとの「核抑止論」が破綻していることを示しています。

2022年2月、核超大国のロシアがウクライナ侵攻あたって核兵器の使用をほめかして威嚇、イスラエル政府要人によるガザ地区への核兵器使用への安易な発言など、核兵器は使用されてはならないとの道徳的規範「核のタブー」が崩されようとしています。このような核兵器をめぐる国際情勢の危機の中で、2024年ノーベル平和賞を授賞し、核兵器の非人道性に関する国際的証言活動を活発にし、日本と世界の核兵器使用禁止の大きな世論を築き上げることを期待しました。

日本被団協は一貫して、核兵器の非人道性を告発し、核兵器の使用禁止と廃絶を求めてきました。核兵器も戦争もない平和な世界を築き上げることを求め、徹底した平和的外交交渉による解決を求めてきました。

この度のトランプ大統領に代表されるアメリカ政府の解決方針に反対し、すみやかな方針転換を求めます。